

## スマート・ラップ・グローバル・インカム（1年決算型）

## 償還 運用報告書（全体版）

第8期（償還）（償還日 2022年11月21日）

## 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申しあげます。

「スマート・ラップ・グローバル・インカム（1年決算型）」は、信託約款の規定に基づき、2022年11月21日に信託期間が終了し、償還いたしました。

ここに、設定以来の運用状況と償還内容をご報告いたしますとともに、受益者のみなさまのご愛顧に対しまして、重ねてお礼申しあげます。

## 当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／資産複合
信託期間	2014年12月22日から2022年11月21日までです。
運用方針	主として、日本を含む世界の債券、株式、不動産投信およびコモディティ連動証券（MLPなどを含みます。）などに投資を行なう投資信託証券（投資信託または外国投資信託の受益証券（振替投資信託受益権を含みます。）および投資法人または外国投資法人の投資証券をいいます。）の一部、またはすべてに投資を行ない、インカム収益の確保と中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要運用対象	投資信託証券を主要投資対象とします。 ※詳細は次ページをご覧ください。
組入制限	投資信託証券、短期社債等、コマーシャル・ペーパーおよび指定金銭信託以外の有価証券への直接投資は行ないません。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	毎決算時、原則として分配対象額のなかから、基準価額水準、市況動向などを勘案して分配を行なう方針です。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。

&lt;642703&gt;

## 日興アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号  
www.nikkoam.com/

当運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター 電話番号：0120-25-1404  
午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

当ファンドが投資を行なう投資信託証券は、資産クラスごとに以下のものを定めています。

資産クラス	投資信託証券	主要投資資産
債券	高金利先進国ソブリン債券ファンド (適格機関投資家向け)	先進国のソブリン債券
	ソブリン (円ヘッジ) マザーファンド	世界 (日本含む) のソブリン債券 (円ヘッジ)
	米国長期国債 (円ヘッジ) マザーファンド	米国の国債 (円ヘッジ)
	A B F 汎アジア債券インデックス・ファンド	アジアのソブリン債券
	ワールドバンク・ボンド・インカム・ ファンド クラスA	世界銀行が発行する新興国通貨建て債券
	S P D R ポートフォリオ・インターミディ エイト・ターム・コーポレート・ボンド E T F	米国の社債
	ファースト・トラスト タクティカル・ ハイ・イールド E T F	米国のハイイールド社債と優先担保付 バンクローン (貸付債権)
	ヨーロッパ・ストラテジック・コーポ レート・ボンド・ファンド クラスA	欧州の社債 (ハイイールド社債含む) (円ヘッジ)
	ヨーロッパ・ストラテジック・コーポ レート・ボンド・ファンド クラスB	欧州の社債 (ハイイールド社債含む)
	アジア・コーポレート・ボンド・ファンド クラスA (J P Yヘッジド・ユニット)	アジア (日本除く) の社債 (ハイイールド社債含む) (円ヘッジ)
アジア・コーポレート・ボンド・ファンド クラスB (アンヘッジド・ユニット)	アジア (日本除く) の社債 (ハイイールド社債含む)	
株式	グローバル・ハイインカム・エクイティ・ ファンド アンヘッジド・クラス	世界 (日本含む) の高配当利回り株式
	インデックスファンド海外株式 (ヘッジあり)	世界 (日本を除く) の株式 (円ヘッジ)
	ナチュラル・リソース・ファンド 日本円・クラス	世界の資源関連株 (対米ドルでの円ヘッジ)
	先進国資本エマージング株式マザーファンド	先進国企業が資本参加している新興国企業の株式
不動産	グローバル・リアルエステート・ファンド (適格機関投資家向け)	世界 (日本含む) の不動産投資信託
	アジア・プロパティ・ファンド (適格機関投資家向け)	アジア (日本除く) の不動産投資信託
商品・その他	i シェアーズ S & P G S C I コモディ ティ・インデックス・トラスト	商品 (コモディティ)
	i シェアーズ ゴールド・トラスト	商品 (金)

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額 (分配落)	準 価 額			株 式 組 入 比 率	債 券 組 入 比 率	債 券 先 物 比 率	投 資 信 託 組 入 比 率	純 資 産 額
		税 込 分 配	み 金 騰 落	期 中 率					
4期(2019年1月21日)	円 銭 9,209	円	0	% △7.3	% 15.2	% 13.1	% —	% 64.7	百万円 467
5期(2020年1月20日)	9,903		0	7.5	15.6	11.2	—	71.0	430
6期(2021年1月20日)	9,930		0	0.3	13.8	13.8	—	64.5	395
7期(2022年1月20日)	10,517		0	5.9	10.1	18.3	—	64.9	379
(償還時) 8期(2022年11月21日)	(償還価額) 10,316.05		—	△1.9	—	—	—	—	328

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 債券先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

(注) ファンドの商品性格に適合する適切なベンチマークおよび参考指数はございません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額	準 価 額			株 式 組 入 比 率	債 券 組 入 比 率	投 資 信 託 組 入 比 率
		騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率			
(期 首) 2022年1月20日	円 銭 10,517	% —	% —	% —	% 10.1	% 18.3	% 64.9
1月末	10,428	△0.8			9.9	18.4	64.7
2月末	10,382	△1.3			9.9	18.6	65.1
3月末	10,690	1.6			4.4	16.4	69.3
4月末	10,669	1.4			4.4	16.4	69.6
5月末	10,683	1.6			4.4	16.5	69.7
6月末	10,603	0.8			4.3	17.4	70.2
7月末	10,610	0.9			4.2	17.5	69.1
8月末	10,602	0.8			4.2	17.4	69.5
9月末	10,246	△2.6			4.0	18.4	70.8
10月末	10,327	△1.8			—	—	—
(償還時) 2022年11月21日	(償還価額) 10,316.05	△1.9			—	—	—

(注) 騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しております。

## ○運用経過

(2014年12月22日～2022年11月21日)

## 設定以来の基準価額等の推移



設定日：10,000円

期末（償還日）：10,316円05銭（既払分配金（税込み）：0円）

騰落率：3.2%（分配金再投資ベース）

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

## ○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主として、日本を含む世界の債券、株式、不動産投信およびコモディティ連動証券などに投資を行なう投資信託証券に投資を行ない、インカム収益の確保と中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行なってまいりました。信託期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

## &lt;値上がり要因&gt;

- ・米国でトランプ政権が誕生し、積極的な景気刺激策による経済成長の加速期待が高まり、株価が上昇したこと。
- ・米中通商協議が進展したことや、欧州中央銀行（ECB）が金融緩和を決定したことで欧州の景気懸念が後退し、株価の上昇と債券利回りの低下（債券価格は上昇）が続いたこと。
- ・コロナ禍からの回復期待や歴史的な低金利環境を好感し、株価が大きく反発したこと。

## &lt;値下がり要因&gt;

- ・設定当初に、欧米諸国で金利引き上げ懸念が広がり債券利回りが上昇（債券価格は下落）したこと。
- ・米国の金利上昇や米中貿易摩擦による景気への影響が懸念され、株価が下落したこと。

- ・新型コロナウイルスが世界中に感染拡大し、経済活動が大きく制限され、株価が大きく下落したこと。
- ・ロシアによるウクライナ侵攻やインフレなどによる景気低迷懸念が広がり、株価の下落と債券利回りの上昇が続いたこと。

## 投資環境

### （債券市況）

期間の初めは、米国による早期の利上げ観測や、欧州でのデフレ観測後退により、総じて債券利回りは上昇しましたが、その後、2015年下半年から2016年の半ば頃までは、原油安の進行や世界経済の減速懸念を受けた投資家による安全資産への逃避需要の強まり、ECBなど中央銀行による追加金融緩和観測が広がり、各国の債券利回りは低下しました。2017年から2018年にかけては、景気の持ち直しにより、原油高、株高が続き、米国をはじめとして、債券利回りは上昇しました。しかし、2018年末頃には、原油価格や主要国の株式市場の軟調な推移から投資家のリスク回避姿勢が強まったことなどを受けて、利回りは低下しました。その後も、米国において暫定予算が成立せず政府機関の一部が閉鎖されたことや、景気減速懸念が高まったことなどを受けて、利回りは低下しました。2019年の後半には、米中間の通商交渉や英国の欧州連合（EU）離脱を巡り、楽観的な見方が広がったことや、米国経済の底堅さが確認されたことなどにより、一旦利回りは上昇しました。しかし、2020年には、新型コロナウイルスの感染拡大、オーストラリアの大規模な森林火災の長期化などが世界経済に与える悪影響が懸念され、投資家のリスク回避姿勢が強まったことや、米国連邦準備制度理事会（FRB）の緊急利下げやECBによる金融緩和政策の長期化観測などを背景に、各国の債券利回りは総じて低下しました。2020年の後半には、歴史的な低金利状態の終了が意識されたことや、景気回復に伴う需要急増によるインフレ懸念が台頭し、債券利回りは大幅な上昇となりました。

### （株式市況）

期間の初めは、ギリシャのデフォルト（債務不履行）懸念や、中国の株式市場の急落に端を発した世界同時株安、ドイツ自動車メーカーによる排ガス規制に対する不正の発覚など悪材料が相つぎ、総じて大幅に下落しましたが、2016年には、原油価格の底打ちや世界的に政策当局などによる追加経済対策への期待が高まったこと、米国経済に対する楽観的な見方が強まったことなどから株価は上昇しました。その後も、米国大統領選挙後に米国次期政権の減税や財政支出拡大による景気刺激策が経済成長を加速させるとの期待が広がったことや石油輸出国機構（OPEC）とOPEC非加盟国が減産で合意し、今後の原油価格の安定が期待されたこと、ECBによる景気支援策などが好感されたことを背景に株価は上がりました。2018年の後半には、地政学的リスクや米国の保護主義政策、利上げによる景気減速への警戒感が広がり、株価は調整しましたが、2019年には、年初に米中通商協議が合意に達したことや、ECBの金融緩和決定による景気懸念後退などが株価の支援材料となりました。2020年には、新型コロナウイルスの感染拡大、オーストラリアの大規模な森林火災の長期化などが世界経済に与える悪影響が懸念され、投資家のリスク回避姿勢が強まったことや、FRBの緊急利下げやECBによる金融緩和政策の長期化観測などを背景に、各国の株式は急激な下落に見舞われましたが、歴史的な金融緩和や景気支援策などを背景に株価は急速に反発しました。期間末には、歴史的な低金利状態の終了が意識されたことや、景気回復による需要急増、ロシアによるウクライナ侵攻、および中国のゼロコロナ政策などによるサプライチェーン（供給網）の混乱が続いたことから、インフレ懸念が台頭し、各国中央銀行が金融引き締めを加速させたことから、株価は再び下落しました。

### （不動産投資信託市況）

期間の初めは、米国の景気指標の発表内容によって利上げ観測が一進一退となりましたが、米国のREIT価格もこの動きに影響を受ける展開が続きました。欧州は、ECBによる量的緩和政策実施への期待と国

債利回りの低下などが下支えとなり、安定的に推移しました。2016年の半ばまでは、世界的な金利低下が追い風となり上昇が続きましたが、その後、米国の堅調な景気指標から追加利上げ観測が強まったことなどにより米国の長期金利が上昇し、REITの魅力度が低下したことから下落しました。2017年から2018年にかけては、金利上昇が嫌気される局面もありましたが、概ね上昇基調を維持しました。2018年の後半には株価が調整したことから、同様に下落しましたが、2019年には米中通商協議の合意やECBの金融緩和決定による景気懸念後退などにより、株価が上昇し、REITも同様に上昇しました。2020年2月に入ると、新型コロナウイルスの感染拡大による懸念の高まりや経済活動の停止への影響によって下落しましたが、4月には各国政府による前例のない景気刺激策を受けて反発し、3月の下げ幅を部分的に取り戻し、2021年末まで続く息の長いラリーとなりました。2022年に入ると、歴史的な低金利状態の終了が意識されたことや、景気回復に伴う需要急増によるインフレ懸念が台頭し、ロシアによるウクライナ侵攻などの地政学的リスクの台頭などにより、再び下落しました。

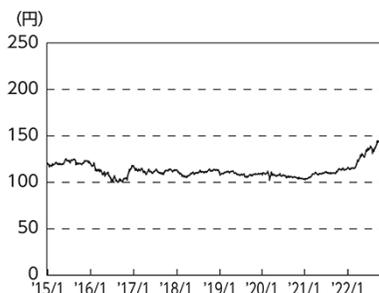
#### （商品（金）市況）

期間の初めは、米国の利上げ観測やその影響によるアメリカドル高などが嫌気され、金価格は軟調な展開となりましたが、2015年12月に利上げが実施され、金価格は材料出尽くしによるアメリカドル安や、持ち高調整などから上昇に転じました。2016年の後半には、再び米国の利上げ警戒感が強まったことや、アメリカドルの先高観を背景として金の価格は下落傾向となりました。同年10月に入ると米国の軟調な株式市場や米国大統領選挙に対する警戒感などから、安全資産として金を買戻す動きが見られ、2018年の前半まで、金市場へ資金が流入する状況が続き、金価格は上昇しました。その後、米中貿易問題や中東情勢の緊迫などの地政学的リスクが後退したことや、アメリカドル高などから安全資産への需要が低下し、金価格は下落基調が続きましたが、同年9月以降は株価下落や景気見通しへの懸念などを背景に安全資産への資金シフトが起これ、金価格は上昇に転じました。2019年から2020年の半ばまでは、FRBが引き締めから緩和に方針を転換したことにより、金に対する投資魅力が相対的に高まったことや、更に、2020年に発生した新型コロナウイルスの世界的な感染拡大、中国による香港国家安全法制定をめぐる米中関係の悪化に対する警戒感などから市場のリスク回避姿勢が強まったこと、世界の主要中央銀行による政策金利の引き下げや流動性供給策を受けて欧米主要国の長期金利が低下したこと、新型コロナウイルスの感染再拡大を受けて世界経済の成長鈍化が懸念されたことなどから、金価格は急速に上昇しました。しかし、新型コロナウイルスの感染拡大の収束感の強まりやワクチン開発への期待、金利上昇懸念などによる利食い売りが広がり、2020年8月以降は下落に転じました。その後は一進一退の状況が続きましたが、2022年には各国中央銀行が金利引き上げを急いだことや、急速なアメリカドル上昇などが悪材料視され、金価格は下落しました。

#### （為替市況）

信託期間中における主要通貨（対円）は、右記の推移となりました。

円／アメリカドルの推移



円／ユーロの推移



## 当ファンドのポートフォリオ

（当ファンド）

主として、日本を含む世界の資産（債券、株式、不動産、商品（コモディティ）・その他）を実質的な投資対象としました。各資産への投資にあたっては、それぞれの資産を投資対象とする投資信託証券への投資を通じて行ないました。また、「日興アセットマネジメント アジア リミテッド」からの助言をもとに、市場環境の変化や各資産の基準価額変動への影響度合い、および市場見通しなどを勘案し、資産配分を行ないました。信託期間中における各資産への資産配分のポイントは以下の通りです。

成長資産である株式をはじめ、利回りによる安定的なリターンが期待される債券やリートのほか、リスクオフの局面でのヘッジ効果が期待されるゴールドなど、幅広い資産に投資することによる分散効果が期待されるポートフォリオを維持しました。

当ファンドは2014年12月22日の設定以来、約7年11ヵ月にわたり運用してまいりました。このたび、約款の規定に基づき、信託終了日を2022年11月21日として償還いたしました。

これまでのみなさまのご愛顧に対しまして、心より厚くお礼申し上げますとともに、今後とも弊社投資信託をご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

## 当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

## 分配金

信託期間中における分配金は、基準価額水準、市況動向などを勘案し、分配を見送りといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたしました。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2022年1月21日～2022年11月21日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	106	1.011	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	( 30 )	( 0.285 )	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	( 73 )	( 0.689 )	運用報告書など各種書類の送付、口内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
（ 受 託 会 社 ）	( 4 )	( 0.037 )	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	8	0.081	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	( 1 )	( 0.012 )	
（ 投 資 信 託 証 券 ）	( 7 )	( 0.069 )	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	0	0.004	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（ 株 式 ）	( 0 )	( 0.003 )	
（ 投 資 信 託 証 券 ）	( 0 )	( 0.001 )	
(d) そ の 他 費 用	25	0.236	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	( 15 )	( 0.140 )	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	( 0 )	( 0.004 )	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ 印 刷 費 用 ）	( 8 )	( 0.080 )	印刷費用は、法定開示資料の印刷に係る費用
（ そ の 他 ）	( 1 )	( 0.012 )	その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	139	1.332	
期中の平均基準価額は、10,524円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

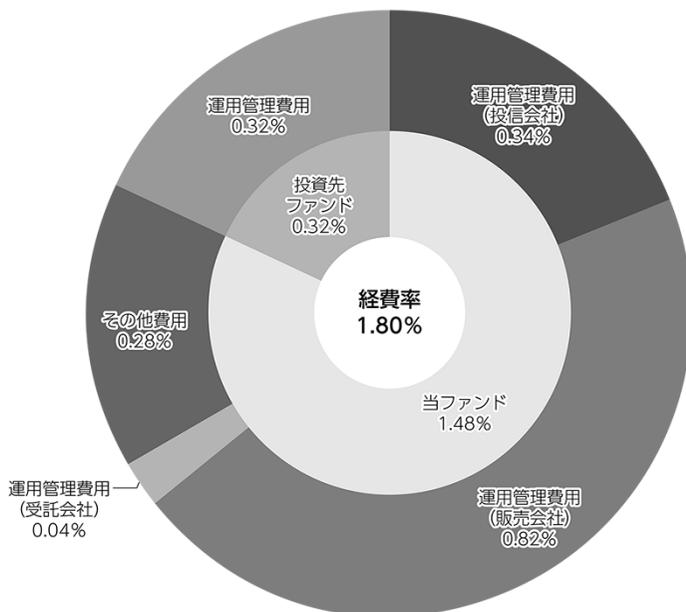
(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(注) この他にファンドが投資対象とする投資先においても信託報酬等が発生する場合があります。

（参考情報）

○経費率（投資先ファンドの運用管理費用以外の費用を除く。）

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した経費率（年率）は1.80%です。



(単位:%)

<b>経費率 (①+②)</b>	<b>1.80</b>
①当ファンドの費用の比率	1.48
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.32

(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（親投資信託を除く。）です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注) 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) 投資先ファンドには運用管理費用以外の費用がある場合がありますが、上記には含まれておりません。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

## ○売買及び取引の状況

(2022年1月21日～2022年11月21日)

## 投資信託証券

銘柄		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
国内	ワールドバンク・ボンド・インカム・ファンド クラスA	14,846	3,905	130,550	38,226
	グローバル・ハイインカム・エクイティ・ファンドアンヘッジド・クラス	—	—	33,008	45,879
	ナチュラール・リソース・ファンド 日本円・クラス	8,350	6,281	20,297	14,315
	アジア・コーポレート・ボンド・ファンドクラスA (JPYヘッジド・ユニット)	38,499	16,462	56,177	19,515
	アジア・コーポレート・ボンド・ファンドクラスB (アンヘッジド・ユニット)	18,680	7,522	18,680	7,357
	ヨーロッパ・ストラテジック・コーポレート・ボンド・ファンドクラスA	2,092	1,430	14,090	8,581
	グローバル・リアルエステート・ファンド (適格機関投資家向け)	457	881	9,492	17,580
	アジア・プロパティーン・ファンド (適格機関投資家向け)	2,778	2,093	28,411	19,565
	高金利先進国ソブリン債券ファンド (適格機関投資家向け)	2,926	2,404	23,521	19,288
	インデックスファンド海外株式 (ヘッジあり)	637	1,695	15,768	41,788
合計		89,267	42,679	349,997	232,099
外国	アメリカ		千アメリカドル		千アメリカドル
	ABF汎アジア債券インデックス・ファンド	0.18	20	2	213
	iシェアーズ S&P GSCIコモディティ・インデックス・トラスト	5	132	8	178
	iシェアーズ ゴールド・トラスト	4	148	5	157
	SPDR ポートフォリオ・インターメディアイト・チーム・コーポレート・ボンドETF	1	60	3	114
小計		11	363	19	663

(注) 金額は受け渡し代金。

## 親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄		設定		解約	
		口数	金額	口数	金額
ソブリン (円ヘッジ) マザーファンド		4,098	4,914	37,430	42,593
米国長期国債 (円ヘッジ) マザーファンド		9,528	9,368	35,973	31,025
先進国資本エマージング株式マザーファンド		40	51	28,729	38,304

○株式売買比率

(2022年1月21日～2022年11月21日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	先進国資本エマージング株式マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	7,544,364千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	10,039,436千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.75	

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注) 外国の取引金額は、各月末（決算日の属する月については決算日）の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した金額の合計です。

○利害関係人との取引状況等

(2022年1月21日～2022年11月21日)

利害関係人との取引状況

<スマート・ラップ・グローバル・インカム（1年決算型）>

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	%	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	%
投資信託証券	百万円 87	百万円 35	40.2	百万円 330	百万円 133	40.3

<ソブリン（円ヘッジ）マザーファンド>

該当事項はございません。

<米国長期国債（円ヘッジ）マザーファンド>

該当事項はございません。

<先進国資本エマージング株式マザーファンド>

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三井住友信託銀行株式会社です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況（2022年1月21日～2022年11月21日）

区 分	買 付			売 付		
	買付額 A	うち自己取引 状況B	$\frac{B}{A}$ %	売付額 C	うち自己取引 状況D	$\frac{D}{C}$ %
投資信託証券	百万円 87	百万円 7	8.0	百万円 330	百万円 98	29.7

(注) 委託会社に支払われた売買委託手数料は0円です。

(注) 外国の取引金額は、各月末（決算日の属する月については決算日）の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した金額の合計です。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2022年1月21日～2022年11月21日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2022年11月21日現在)

2022年11月21日現在、有価証券等の組入れはございません。

ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

銘	柄	期首(前期末)	
		口	数
			千口
ワールドバンク・ボンド・インカム・ファンド クラスA			115,703
グローバル・ハイインカム・エクイティ・ファンド アンヘッジド・クラス			33,008
ナチュラル・リソース・ファンド 日本円・クラス			11,947
アジア・コーポレート・ボンド・ファンド クラスA (JPYヘッジド・ユニット)			17,677
ヨーロッパ・ストラテジック・コーポレート・ボンド・ファンド クラスA			11,998
グローバル・リアルエステート・ファンド (適格機関投資家向け)			9,035
アジア・プロパティ・ファンド (適格機関投資家向け)			25,632
高金利先進国ソブリン債券ファンド (適格機関投資家向け)			20,595
インデックスファンド海外株式 (ヘッジあり)			15,131
合	計		260,730

ファンド・オブ・ファンズが組入れた外貨建ファンドの明細

銘	柄	期首(前期末)	
		口	数
(アメリカ)			千口
ABF汎アジア債券インデックス・ファンド			2
iシェアーズ S&P GSCIコモディティ・インデックス・トラスト			2
iシェアーズ ゴールド・トラスト			1
SPDR ポートフォリオ・インターミディエイト・ターム・コーポレート・ボンド ETF			1
合	計		7

親投資信託残高

銘	柄	期首(前期末)	
		口	数
			千口
ソブリン (円ヘッジ) マザーファンド			33,332
米国長期国債 (円ヘッジ) マザーファンド			26,445
先進国資本エマージング株式マザーファンド			28,688

○投資信託財産の構成

(2022年11月21日現在)

項 目	債 還 時	
	評 価 額	比 率
	千円	%
コール・ローン等、その他	330,334	100.0
投資信託財産総額	330,334	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○資産、負債、元本及び償還価額の状況（2022年11月21日現在）

項 目	償 還 時
	円
(A) 資産	330,334,679
コール・ローン等	330,334,679
(B) 負債	2,200,303
未払解約金	399,495
未払信託報酬	1,495,802
未払利息	625
その他未払費用	304,381
(C) 純資産総額(A-B)	328,134,376
元本	318,081,463
償還差益金	10,052,913
(D) 受益権総口数	318,081,463口
1万口当たり償還価額(C/D)	10,316円05銭

(注) 当ファンドの期首元本額は360,673,843円、期中追加設定元本額は4,438,380円、期中一部解約元本額は47,030,760円です。

(注) 1口当たり純資産額は1.031605円です。

○損益の状況（2022年1月21日～2022年11月21日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	10,502,453
受取配当金	10,521,336
受取利息	9
その他収益金	14
支払利息	△ 18,906
(B) 有価証券売買損益	△12,305,284
売買益	31,363,852
売買損	△43,669,136
(C) 信託報酬等	△ 4,583,121
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 6,385,952
(E) 前期繰越損益金	20,505,616
(F) 追加信託差損益金	△ 4,066,751
(配当等相当額)	( 13,961,303)
(売買損益相当額)	(△18,028,054)
償還差益金(D+E+F)	10,052,913

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上し処理しています。

## ○投資信託財産運用総括表

信託期間	投資信託契約締結日	2014年12月22日		投資信託契約終了時の状況	
	投資信託契約終了日	2022年11月21日		資産総額	330,334,679円
区分	投資信託契約締結当初	投資信託契約終了時	差引増減または追加信託	負債総額	2,200,303円
受益権口数	300,000,000口	318,081,463口	18,081,463口	純資産総額	328,134,376円
元本額	300,000,000円	318,081,463円	18,081,463円	受益権口数	318,081,463口
				1万口当たり償還金	10,316円05銭
毎計算期末の状況					
計算期	元本額	純資産総額	基準価額	1万口当たり分配金	
				金額	分配率
第1期	926,270,378円	837,090,555円	9,037円	0円	0%
第2期	749,646,021	701,000,829	9,351	0	0
第3期	606,613,179	602,764,647	9,937	0	0
第4期	507,960,728	467,783,121	9,209	0	0
第5期	434,440,207	430,207,663	9,903	0	0
第6期	398,431,978	395,646,941	9,930	0	0
第7期	360,673,843	379,309,950	10,517	0	0

## ○償還金のお知らせ

1万口当たり償還金（税込み）	10,316円05銭
----------------	------------

## ○お知らせ

### 約款変更について

2022年1月21日から2022年11月21日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。